

# CanDo 10年の歩み

1998年～2007年 特定非営利活動法人アフリカ地域開発市民の会(CanDo)

**1998**

会報 3号



**1999**

会報 9号



**2000**

会報 12号



**2001**

会報 15号



**2002**

会報 21号



**2003**

会報 24号



**2004**

会報 29号



**2005**

会報 33号



**2006**

会報 37号



**2007**

会報 39号



「CanDo10 年の歩み」に寄せて

3



ケニア共和国東部州ムインギ県における活動

～ヌー郡、ムイ郡、グニ郡～

教育

4

教育+環境

6

保健

8

幼児育成

10

エイズ関連－保健

11

エイズ関連－教育+保健

12



ナイロビ市のムクル・スラム群における活動

教育

13



国内活動

14

組織

16

支援および事業委託元団体

18

CanDo の 10 年・ケニアの 10 年

19

活動の流れ

20

「CanDo 10 年の歩み」に寄せて

アフリカ地域開発市民の会 (CanDo) が設立総会で定めた設立の日は、1998 年 1 月 1 日。今年の元旦は、記念すべき 10 周年でしたが、2007 年末の総選挙後の騒動の最中で、実はスタッフも理事も、とても 10 周年を祝う気持ちになれませんでした。ケニアにおいて解決すべき問題は多々ありながらも、状況は落ち着いてきている今、この冊子の発行にあたり、10 年の活動の軌跡を振り返ってみました。

当初に目指した方向に着実に進んできているのは、よい仲間、そして理解者・団体に恵まれたおかげと感謝しています。「地域開発」を目的にして、まず開始したのは「教育」の分野です。そこで地域との関係を築きつつ、「保健」と「環境」の分野を探っていきました。教育の場での環境活動に意味を見出し、次には教育と保健など重なる領域での活動も展開していくことで、当会の地域開発の形となってきています。

現在、初期の教育に代わり、エイズ関連の保健と教育の活動が中心となってきています。エイズの問題は深刻化して、予防と共生への CanDo の取り組みがどう解決につながっていくか、すぐにはわかりません。また、活動の規模は小さいのですが、向き合い続けているナイロビのスラムの今後は、当会の課題になっています。

設立前、ナイロビで会の名称を考えていたとき、最初に「Can (キャン)」という言葉が出ました。「Do (ドゥ)」を続けよう、日本語にしていくなに「市民の」を入れようと意見が続きました。ケニアの地域の「市民」と日本の「市民」の力で、問題の解決に取り組み、「豊かさ」の達成が「可能」になるよう活動を続けたいと思います。

CanDo10 年の歩みの場をともにしたすべての方たち、そしてこれからの道を歩いてくださるすべての「市民」と、この小さな冊子を共有させていただきます。

2008 年 6 月 26 日

(特活) アフリカ地域開発市民の会 (CanDo)

代表理事 永岡 宏昌

◇CanDo は、アフリカに住む人たちが自身が考える「豊かさ」をその自律的な行動によって達成していくことを目指します。

◇スタッフは、外部者として協力する立場であることを忘れずに活動するよう心がけています。

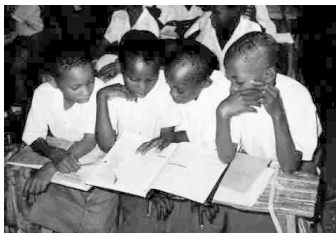
◇地域の資源(人、モノ、資金、情報)を最大限に活用し住民の自主的な活動として進め、協力が終了後、住民が続けいけるように考えています。

## ケニア共和国東部州ムインギ県における活動教育

1998年、ムインギ県ヌー郡において  
小学校の教科書配布活動を開始（～2000年）

CanDo 設立の準備を進めていた 1997 年秋、調査地とした東部州ムインギ県は、度々干ばつの被害を受けて、環境の疲弊、ナイロビの都市スラムへの人口の流出などさまざまな困難に直面していました。中でも貧困といわれていたヌー郡では、小学校に入学した生徒のうち卒業できるのは3分の1。保護者が負担しなければいけない教科書や教室\*1が不足していることがわかりました。そのような状況でも、住民は子どもの教育について意欲がありました。

CanDo は最初の活動として、ニーズが高く、住民との協力関係が作りやすい小学校への協力をヌー郡で行なうことを決定。まず、1クラスに1冊しかないケースも多く見られる教科書の配布に取り組むことにしました。98年にヌー郡\*2(28校に8136冊)、99年と2000年にムイ郡\*3(24校-生徒数約4000人に合計15,000冊)の教科書を配りました。1人1冊、1年間使うというのではなく、複数で毎年、使っていくものなので、保護者がカバーをかけたたり、本棚を作ったり、保管や補修を積極的に行ないました。



次に1999年、教室建設・補修という施設拡充に取り組みヌー郡（～2006年）、ムイ郡からグニ郡へと展開

教室不足のさまざまな状態が、1998年の教科書配布で多くの小学校を訪れて、わかってきました。仮設教室\*4や木の下での授業、また、97年暮れのエルニーニョ現象による豪雨で、ダメージを受けている教室も数多くありました。

\*1 当時は、ほかに備品代、試験料、制服代なども保護者負担。教員の給与(公立)は政府支給。

\*2

\*3 旧ヌー郡が、1999年に2つに分かれ、ヌー郡とムイ郡になったのですが、98年の活動についても、現在の郡名で表現しています。

\*4 泥の壁で、屋根はかやぶきが多い。

1999年、保護者と共同で、ヌー郡の2校の教室建設と1校の補修から開始。2001年からムイ郡でも実施してきました。作業では、保護者は現地で調達できる資材\*5を収集し、建設の単純労働を提



供、建設職人を雇用してその責任をもちます。CanDoは、建設マニュアルと外部で購入する建設資材\*6を供与し、建設専門家を派遣し、技術指導や助言を行ないます。小学校の

無償化政策\*7から入学者数が急増した2004年、「1教室プラス1基礎」を始めました。もう1教室の基礎工事まで協力し、保護者が自力で完成という形です。同年から小学校に併設する幼稚園舎の建設支援にも取り組みました。2004年から3年間、ヌー郡では「基礎教育改善事業」の軸となる活動として行ない、2006年にはムイ郡と合わせて27の小学校で、23の教室建設と12教室の補修が完成。この年、ヌー郡での活動を終了しました。

2000～2005年、机イス(一体)\*8への支援も実施しました。

2004年の調査で決まった新しい事業地のグニ郡では、2005年から準備を進め、うち1校で2007年、建設作業を開始しました。

教員の教える意欲というソフト面の課題に対して  
2000～2003年、教員トレーニングをヌー郡で実施

ヌー郡の教員の多くは出身が別の地域のため、閉塞感に陥りがちで、教える意欲のなさが子どもたちの学習意欲の低下につながり、悪循環となっていました。

2000年、「教員の教授意欲を高めるためには」をテーマに、ヌー郡の全小学校の校長と教務主任を対象としたワークショップを開催。2001、2002年は各校において、教員に保護者を交えて同じ内容で実施しました。一般教員と保護者が話し合う機会が少なかったため、率直な意見交換の場として意味がありました。

\*5 石、砂利、砂、焼成レンガ、水。

\*6 セメント、トタン、鉄筋、材木など。

\*7 政権交代後の2003年に始まり、保護者は運営経費を払う必要がなくなりました。2003年度から、世界銀行や各国援助機関などがその資金を供与。

\*8 木製で、細長い机と2～3人がけのベンチが一体となっています。

## 教育+環境

1998年と99年のヌー郡における環境保全調査から植生復興事業の協力ではなく、小学校を基点の活動を

CanDoは活動の開始時に、どのように展開すると地域の総合的な開発に貢献できるか考え、環境保全と保健を検討。98年と99年にムインギ県ヌー郡とムイ郡\*1で、環境保全に関する調査を行いました。表土流出など深刻な環境劣化が進む状況に対して、行政側が保全事業の実施への協力を呼びかけても、住民は深刻ではないととらえているため進まない、と98年にはとらえました。

99年の調査で、活動が休止している荒地の植生復興事業に、資機材の供与という形で協力してほしい、との要望を郡の農業事務所から受けました。しかし、労働の対価と



しての食糧供与\*2が止まって休止となったこと、また、CanDoにも食糧の確保を期待していることが判明。協力を見合わせ、教育という長期的な視点で住民がかかわっている小学校を、環境保全活動の出発点とすることにしました。

2000年、モデル小学校において環境活動を始め理科などの教科教育との関連を強化していきました

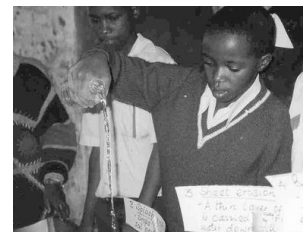
2000年、小学校に環境教育と活動を導入するため、まずヌー郡の小学校全28校の教頭を対象に、環境活動と教科教育の関連を示すワークショップを開催。また、子どもが地域の環境に関して持っている知識や意識について調査を実施しました。

その過程で環境活動に興味を示した6校で、学校菜園、植林、木材加工、養蜂といったモデル事業を開始。CanDoは、学校訪問による技術指導や運営体制面での助言、また資機材の協力を行なうことにしました。

\*1 ムインギ県ヌー郡・ムイ郡は、年間降水量は500mm程度の半乾燥地。

\*2 「Food for work」と呼ばれる援助の形で、植林事業ではよく使われません。

2001年、環境活動と理科などの教科教育との関連付けに力を入れ、活動を利用した実践的な理科学習の事例の研究発表会を開催。ヌー郡の全小学校の8年生(各校5名)や教員を前に、モデル校の生徒が発表\*3



また、モデル校以外の小学校の教員を対象としたワークショップやトレーニングを2000年から実施。2002年には、ヌー郡内の理科教員同士の情報交換の場として、理科教員フォーラムの設立を促しました。その中で選出された研究発表会運営委員会にCanDoが協力して、同年2回目の発表会を開催。25校500名以上の生徒が参加しました。

2003年の中間評価で方向性を見直し

2004年、グループ別で全校対象で再開(～2006年)

2003年4月、資金面から協力を一時休止。中間評価を行ない、今後の方向性を再検討しました。環境活動が定着し始めているという成果の一方、モデル校から周辺校への波及効果があまりみられないことなど、課題が明らかになりました。

2004年、グループに分ける形で、ヌー郡の全校を対象に再開しました。植物科学と気象のいずれかを選び、7グループ(3～5校で構成)を形成。理科教員対象のワークショップを実施。環境活動の体制が保護者も参加して確立した4グループに、2005年から、苗木や必要な資機材の購入のために、小規模基金の供与を行ないました。2006年12月、ヌー郡\*4における活動を終了しました。

2007年、あらたにグニ郡において小学校での教科と関連する環境活動を開始

2007年、グニ郡において、ワークショップを実施し、特に意欲と関心が高い3校をモデル校として、個別訪問を行ないました。

\*3 テーマは、植物の科学、リサイクル、天候、土壌流出・保全 他。

\*4 ムイ郡では、2002年、2003年、環境活動と教科教育の関連付けを提示するワークショップを開催。

## 保健

### 1998年、ムイ郡<sup>\*1</sup>の実施可能性調査の後

#### 診療所との連携から保健分野にかかわり始めました

ムインギ県における保健分野での協力では、ヌー郡に比べ施設が充実していないムイ郡において、1998年にケニア人医療専門家とともに実施可能性調査を実施。推定人口1万人に対して1か所だけのムイ診療所<sup>\*2</sup>が、母子保健も可能な保健センターとして機能する計画で進めている棟の増設が、資金難から止まっていることがわかり、その協力から始めました。99年、建設が再開され、備品・器材の購入などについて、CanDoは、保健専門家による助言を行ないました。2000年、準保健センター<sup>\*3</sup>としてオープン。しかし、地域有力者の対立などから、運営体制が確立できない状況が続きました。2002年、隣のカリティニ区にあるキティセ保健センターとの連携を始め、翌年、母子保健サービス用の医療器材を供与しました。

### 1999年、2000～2001年、ムイ郡で調査を行ない

#### 2001年に女性対象の基礎保健トレーニングを開始

2000年11月から2001年3月まで、ムイ郡で5歳未満児の健康調査と母親への質問を行ない、水質や地域の医療サービスを調べました。当初、地域保健を担う地域保健師(CHW)や伝統助産婦(TBA)が主体的に改善に取り組むよ

うな彼らの育成を考えていましたが、調査の結果、その時点では環境を整えるのは難しいと判断。代わりに、出産適齢期の女性が家庭で活用できる、基礎的な保健知識や技能を修得することを目的とした基礎保健トレーニングを2001年に、開始しました。



\*1 当時はヌー郡ムイ区

\*2 看護師1名が常駐。

\*3 保健センターに必要な臨床医の常駐は無理だったため。

3日間のコースで、内容は①母子保健と家族計画、②水と衛生設備、③一般的な病気、④栄養、⑤衛生と住居、⑥性感染症とHIV/エイズの講習、そして、乳幼児体重計の使い方、下痢時の脱水症状を防ぐ経口補水液<sup>\*4</sup>の作り方などの実習も取り入れています。これらの知識が、参加者の家族や、近所の人、親戚など身近な人たちに波及することを目指しています。ムイ郡では2004年に終了し、2005年からグニ郡、2006年にヌー郡で実施しました。

\*4 ORS(Oral Rehydration Solution)。ここでは塩と砂糖で作ります。

### ムイ郡でトレーニングを修了した女性のグループ活動を 2002年から支援

基礎保健トレーニングの修了者が、知識や技術を定着し、また自主的に地域で保健活動を行なうグループ作りを働きかける復習コース(1日)を、2002、2003年に実施。2005年には、トイレ作りや家庭菜園といった活動が認められたグループに対して、必要な道具を貸与しました。それにより多くのグループで、特にトイレ掘りの活動が促進されました。ヌー郡でも修了者によって形成されたグループに2006年に復習コースを実施。グニ郡では2007年に基礎保健トレーニングの第2課程を開催後、活発に活動している保健グループを対象に、モデルグループとして協力を行なうことにしました。

### 伝統助産婦(TBA)へのトレーニングを

#### 2004～05年に実施

家庭で出産介助を行なう伝統助産婦(TBA)<sup>\*5</sup>の育成が必要なが2002年にわかり、経験があり信頼されている人材を選び、知識と技能を向上させるトレーニングを実施することにしました。準備を開始した2003年、選出のための小規模な住民集会がうまくいかず、2004年は、基礎保健トレーニング修了者とその方法について話し合いました。47名を選出。2004、2005年、産前産後を含めた妊産婦ケアのトレーニングを実施。その際、医療機関との連携を促進するために、保健センター、診療所運営委員の参加を得ました。

\*5 Traditional Birth Attendant。地域で出産を手助けする女性のこと。自分の出産、あるいは見習いを通して技術を身につけます。

## 幼児育成

保健調査の結果から、2001年に幼児の状況を調査

2003年、教員用教材を供与し、保健トレーニングを開始

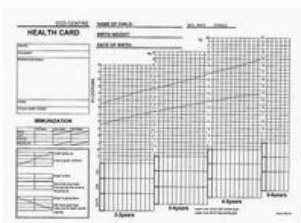
ムイ郡での5歳未満の子どもの健康状態の調査で、栄養不良と生活環境や習慣に起因する慢性的な病気が多いことがわかりました。2001年、幼児の育成に関する調査を実施。診療所で母子保健活動がなく、幼稚園\*1においては勉強が期待され、健康への関心は向けられていない状況で、幼稚園教師の保健の知識や技能が不足していました。教育と保健のバランスがとれた活動への協力が必要だと考え、翌年、行政との協議を行ない、2003年、ムイ郡の全幼稚園、30園に教育のための幼児育成に関する参考図書を供与。そして、教師に保健トレーニングを実施しました。また、幼稚園を管轄する小学校の校長と学校委員会議長、園児の保護者代表という関係者の会議を開催しました。

2004年、ヌー郡でも事業形成調査を実施し、2005年、ムイ郡と同様に保健トレーニングと関係者会議の開催を実施しました。

2005年、成長の記録のために

体重計と健康カードを供与

ヌー郡での調査では、園での健康記録を記載していないところが多く、子どもの健康状態の把握や、健康管理ができていないことがわかりました。2005年、ムイ郡



とヌー郡において、体重計と予防接種や成長を記録する健康カード\*2を供与しました。供与に際して、ムイ郡では教師対象のワークショップを実施し、ヌー郡では関係者会議で説明しました。

グニ郡においては、2007年に協力に向けての話し合いを開始しました。

\*1 ケニアの教育制度は8-4-4制。6歳になると小学校に入学し、8学年の初等教育を受けます。就学前の子どものための施設として幼稚園がありません。

\*2 体重・月齢のグラフとともに、園児の年齢や性別、家族構成、予防接種状況、大きな病気はしていないかなどの基礎情報の欄を設けています

## エイズ関連－保健

2004年、学校保健の調査の結果

エイズ\*1問題に取り組みとしてエイズ学習会を実施

ヌー郡で2004年に行なった学校における保健教育のニーズを探る調査で、エイズ教育について想定していた以上に高いニーズがあることがわかりました。危機感が大きいのですが、知識は正確でなく不十分で、予防法にも偏りがありました。一刻も早く、正確な情報を提供し、疑問に答える機会を作る必要があると考え、すぐに「エイズについて知ること」に取り組みました。2004年からヌー郡で教員、保護者、地域住民を対象として、小学校でのエイズ学習会を実施しています。同様に2005年からムイ郡、2007年にはグニ郡でも始めました。

エイズ・トレーニングとワークショップ

2005年、ムイ郡でエイズ問題に取り組むにあたり、学習会の開催を促すために、トレーニングを行ないました。対象は、基礎保健トレーニングの修了者、伝統助産婦(TBA)、幼稚園教師で、知識の習得に加えて地域でどのように話し合っていくか考えることを目的としています。

2007年は、ヌー郡とムイ郡で、基礎保健トレーニングを修了した女性に対して、エイズ問題の取り組みを確認するワークショップを実施。また、学習会の参加を説得できる存在が重要となるので、地域リーダーを対象としたトレーニングも行ないました。

コンドーム実演者トレーニング

2005年のトレーニングで、コンドームについて誤った知識や、適切でない使用方法の情報が流布していることがわかりました。感染の危険性を減らすよう、参加者が住民に実演できるようになることを目的としたトレーニングを2006年、ムイ郡で行ないました。

\* 1 AIDS(Acquired Immune Deficiency Syndrome, 後天性免疫不全症候群)。ヒト免疫不全ウイルス(HIV)に感染して抵抗力が低下し、弱い病原体によるさまざまな発病が重なった病態。

## エイズ関連－教育＋保健

### 2005年、ヌー郡において実質的なエイズ教育のために 教員へのエイズ教育トレーニングを開始

ケニアでは、初等教育の学習指導要領\*<sup>1</sup>で、エイズ教育を幅広く取り扱うことになっているのですが、2004年の調査で、効果的な実施の困難さが判明。教員へのエイズ教育に関する教授法や知識を備える機会のないことが、ひとつの障害と思われました。実質的なエイズ教育には、エイズと教科教育の関連付けを目指すべきだと考え、2005年、ヌー郡においてきっかけとしての「エイズ子ども発表会」を計画。準備のため、教員に対してエイズの基礎知識と、エイズと教科教育の関連付けを学ぶトレーニングを実施しました。2006年からは、社会に出て生きていくための「ライフ・スキル\*<sup>2</sup>」の向上も目指しています。グニ郡では、2006年にまずエイズ基礎知識トレーニングを行ない、2007年から実施。同年、ムイ郡でも始めました。

### 2005年、2006年にエイズ子ども発表会を開催

2005年、ヌー郡での教員トレーニング後、子どもたちが授業でエイズについて学んだことを発表し、それを通じて理解を深める「エイズ子ども発表会」を学区ごとに開催しました。中に、エイズに関する偏見や、感染者差別を肯定するような発表が見られたことから、何を教えることが必要なのか考える機会として、教員を対象に2006年、評価ワークショップを実施。その後、3校が実施した発表会では、感染経路や予防について深まった発表や、感染者へのケアの視点が導入されたものがみられました。

### エイズ教育公開授業、2006年から実施

トレーニングに参加していない教員へのエイズ教育の普及と日常事業への定着をめざして、2006年、2007年とエイズ教育公開授業の開催を促しました。

\*1 2003年からケニアの小学校では、全ての教科でエイズに関する項目が取り入れられています。

\*2 よりよく生きるために必要な批判的思考力・創造的思考力・コミュニケーション力・自己認識力など。

## ナイロビ市ムクル・スラム郡における活動 教育

### ルーベン・スラムの高校生への奨学金支援を

#### 1999年～2000年に実施

首都ナイロビのスラム\*<sup>1</sup>の厳しい生活、それでも続く村からの人々の流入に対して何ができるか、という問いかけが、CanDoが活動を開始するきっかけのひとつでした。1998年には、会員有志による活動として、南東にあるルーベン・スラムの高校生対象に行なわれていた奨学金支援を、1999年からCanDoの活動に入れて、2000年、対象者が卒業するまで実施しました\*<sup>2</sup>。

### 学校の休暇期間に補習授業を始め、その対象を

#### 2000年、ムクル・スラム群在住の高校生に広げます

スラムの住居では学習する場がないことから、1999年、奨学生を対象に始めた補習授業を、2000年からナイロビ市ムクル・スラム群に暮らす高校生に広げて実施しています。

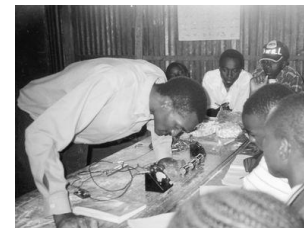
時期は、学校が休暇となる4月、8月、12月。講師にはケニア人教員が当たるほか、青年海外協力隊の理数科教師の有志がボラン

ティアとして参加したこともありました。教科だけでなく、社会科見学などを行なっています。2005年、手当ての要求から講師との間に問題が起りましたが、地域出身者を新たに採用。2006年、講師はほとんどが補習授業を経験した地域出身の大学生となり、期間を短縮した形で継続することになりました。2007年は、総選挙のためにスラムの治安悪化が懸念され、実施は4月のみでした。

2001年から、地元の行政や保護者との協力関係を築きながら、次の活動の可能性を探ろうとしています。

\*1 ナイロビの人口、推定250～300万人のうち、約半数が、電気、水道、下水道のないスラムに居住すると言われています。

\*2 1998年、他のNGOが途中で支援を取りやめた26人(1,2年生)を対象に始めました。生活の事情で4人が学業を中断し、1999年に11人、2000年に11人が卒業。



## 国内活動

### 広報

#### 会報等の発行

1998年2月に、会報『CanDo アフリカ』を創刊し、同年は5号、翌年からは年4号発行\*1(A5判8~12ページ)。毎年3月には、総会資料号として、活動報告と計画をとりあげてきました。ケニアにおいては、98年に英文ニュースレター『CanDo』を2号まで出しました(A4判2ページ)。99年4月、小冊子『ケニアのスラムの暮らし そしてその住む高校生のこと』(A5判28ページ)を発行。

また、2001年から、他の機関・団体の広報誌等への投稿、情報提供も行なっています。

#### イベントの参加

主なイベントとしては、東京で毎年、開催される「国際協カフェスティバル」(1999年から。2005年にグローバルフェスタに改称)、「アフリカン・フェスタ」(2001年から)に参



加して、活動紹介や物品販売などを行なっています。2005年から大阪のワン・ワールド・フェスティバルに参加。2005年と2006年、北海道で、在任理事が、活動紹介や物品販売、講演を行ないました。2007年には、JICA 地球ひろばでのイベントに参加しました。

#### ウェブサイトとメーリングリストほか

1999年9月に開設し、2006年にリニューアルしたウェブサイトでは、活動などを紹介し、事業報告書を公開。2002年に始めた会員メーリングリストと合わせて、事務局からのお知らせや人材募集を行なっています。2007年、募金サイト「イーココロ！」\*2や「Yahoo! ボランティア」\*3に参加しました。

\*1 第1号(1998年2月)~第25号(2003年12月)までの合本を、2004年1月に制作。

\*2 <http://www.ekokoro.jp/ngo/cando/index.html>  
\*3 <http://volunteer.yahoo.co.jp/donation/detail/2407001/index.html>

### 報告会・講演会

1999年からの他団体・グループから依頼されて行なう形と、2000年に始めた CanDo 主催との2つの形で、報告会や講演会を開いています。



#### ケニアでのスタディ・ツアー、国内の総合学習の受け入れ

1999年、アフリカ日本協議会(AJF)\*1のメンバーの企画、2002年と2005年、エルムアカデミー\*2によるスタディ・ツアーがムインギ県の活動地を訪問。

国内では、2003年から総合学習への協力として、小学校での講演や、中学生のグループの事務所訪問を受け入れています。

\*1 ネットワーク形成、政策提言などに取り組む NGO。

\*2 東京・品川にある塾。子どもの成長を中心に置いています。

#### 他団体との連携・協力

2001年に設立された教育協力 NGO ネットワークに、初年度から参加。運営委員(永岡。2004年度から副代表)、研究会の企画委員(國枝。2003年から山脇)をつとめ、調査研究や政策提言に参加してきました\*3。

このほか、JICA のプロジェクト(ケニア国バリンゴ県半乾燥地域農村開発計画調査、アフリカ農村開発手法の作成・国内委員会、エチオピア国住民参加型基礎教育改善プロジェクト)や文部科学省拠点システム、アフリカ開発会議のための NGO ネットワーク(ACT2003、TICADIV・NGO ネットワーク)で、調査や事例提供をしたり、会議に参加したりしています。また、ケニアにおいては、ケニア ODA・NGO ネットワークのメンバーです。

2001年9月から2003年3月、外務省の委嘱で、NGO 相談員業務を担当。NGO の運営に関する相談や、アフリカ関連の情報提供の依頼に対応しました。

2007年、国際協力 NGO センター(JANIC)\*4に入会しました。

\*3 藤目春子も海外調査や研究会に参加。

\*4 全国規模のネットワーク型 NGO。



## 組織

設立準備—1997年9月、ナイロビに滞在する2名から東京の1名へのNGO設立の相談\*1がまとまって準備開始。情報収集の結果、ムイソウ県を候補として、10月から11月に調査を行ないました。11月、ナイロビ事務所を設立。東京で設立準備\*2を進めました。

総会—1997年12月23日、「CanDo—アフリカ地域開発市民の会」設立総会を開催。98年1月1日をもっての設立、趣旨、定款、98年度\*3活動計画などを決定しました。理事11名、監事1名が選任され、代表に永岡宏昌が就任(98年は事務局長を兼任)。99年3月22日、年次総会兼「特定非営利活動法人 アフリカ地域開発市民の会\*4」設立総会を開催。設立認証申請を決定。役員改選で、理事14名、監事1名が選任され、代表理事に永岡宏昌、事務局長に國枝信宏が就任しました。11月17日、正式に設立。2000年以降、毎年3月に年次総会を開催しています(隔年に役員改選)。

理事会—1999年から、年2~3回、理事会を開催し、組織、運営に関する討議を行なっています。

監査—ナイロビ事務所は、監査法人による外部監査、東京事務所は内部監査を実施しています。

これまでの役員氏名 ☆は2007年12月末、在任\*5

理事：石井優子\*、工藤孝明、國枝信宏、國枝美佳\*、佐伯邦子、佐久間典子\*、澤田祐介、陶山賢治、津嘉山(現在は、梶)奈央子\*、永岡宏昌\*、中塚史行\*、南部良一、明城徹也\*、矢澤宏之\*、中沢和男\*、藤目春子\*、山脇克子\*、竹直樹\*、野木美早子\*

監事：加藤志保、國枝信宏\*

事務所—東京事務所は1998年に文京区千駄木に設け、2002年7月に台東区谷中に移転。ナイロビ事務所は2003年に移転。また、ムイソウ県に連絡事務所\*6を設置しています。

\*1 國枝信宏と中塚史行から永岡宏昌に相談のファックス。その後、ナイロビの國枝美佳が参加。

\*2 永岡は津嘉山奈央子と進め、工藤孝明が組織作りに協力。

\*3 初年度以降、事業年度は、1月1日~12月31日。

\*4 申請当時、名称にアルファベットが使用できなかったため、CanDoを外し、その後は略称として使っています。

\*5 理事13名、監事1名。2000年の改選以降、役員の任期は2年間(選任された年の4月1日から2年後の3月31日まで)。

\*6 2008年3月現在、ムイソウ事務所、ムイ、グニ連絡事務所があります(又一事務所は、2006年12月に閉鎖)。

これまでのスタッフの氏名 ☆は2007年12月末に、在職・活動中ケニア：

事務所代表\*7—國枝信宏、明城徹也、永岡宏昌(兼任)

調整員—中塚史行、國枝美佳、津嘉山奈央子、山脇克子、藤目春子、嶋本恭子、永野甲人、橋場美奈、野木美早子、三木夏樹、満井綾子、中村由輝、道山恵美、高木加代子\*、橋場美奈\*、調査員—佐伯邦子、石井優子、中村由輝

調整員—エバンス・カランガウ\*、カンダリ・ムロンジア\*、調整員助手—ベンソン・ンズキ、カンダリ・ムロンジア、ロバート・シエンゴ、ダニエル・ムタティ・ムショキ、アントニー・ワイナイナ、ピーター・カランバ・ムワリヤ\*、ビクトリア・ムニリヤ\*、ジャフェス・ムテミ\*

インターン\*8—若林昭吾、藤田明香、堀内綾、橋場美奈、嶋本恭子、山脇克子、藤目春子、荒石真生、長浜みぎわ、森田紗代子、三木夏樹、満井綾子、角免昌俊、渡辺裕史、伊藤祐子、道山恵美、佐久間隆、高木加代子、広谷樹里、高橋里佳、谷澤明日香、福田京子、鈴木美月、安井弘美、中村香、緒方真美、池田健太郎、渡邊哲郎、茂野綾美、三上貴代\*

非常勤コンサルタント—マーティン・リリア、アイザック・マシボ、ガブリエル・キエンゴ\*、ラファエル・キオコ、フランシス・ムエンドワ\*、ミルトン・キヒマ(以上、施設拡充)、ジャフェス・ムクンガ、オネスマス・ムトウワ\*(以上、環境)、ジョセフ・チャロ、フランシス・カレリ、ミルカ・カワシア・ゾビ\*、アグネス・ムモ\*、ジェイムズ・キズク\*、スーザン・キジカ\*(以上、保健医療)、マーガレット・ムトウガ\*(教育)

東京：

代表理事—永岡宏昌\*

事務局長—國枝信宏(~2003年)、山脇克子\*(2006年~。2004~05年、事務局長代理)

事務局員—津嘉山奈央子、藤目春子、山脇克子、橋場美奈、野木美早子、インターン—野津志乃、満井綾子、永田仁美、

ボランティア—佐久間典子\*、藤田明香、種村英大、諸泉友香\*、三沢陽介\*、道山恵美\*、茂野綾美\*

\*7 会報では、1999年10月まで「駐在員」として掲載しています。

\*8 1998年はボランティアの位置づけで、99年からインターン。

## 支援および事業委託元機関・団体

5万円以上の支援をいただいた機関・団体名を、初回の年度順で掲載

立正佼成会一食平和基金

(財)国際開発救援財団

(財)国際緑化推進センター

外務省 NGO 事業補助金

外務省草の根無償資金協力

藤沢北ロータリークラブ

(財)東京国際交流財団

日本アイ・ビー・エム株式会社

(財)イオングループ環境財団

環境事業団地球環境基金

(財)ベルマーク教育助成財団

ワールドファミリーファンド

(財)日本環境財団ツリーフリー基金

(財)ひろしま・祈りの石国際教育交流財団

Madison Third World Support Office

(独)国際協力機構 草の根技術協力事業

(社)全日本冠婚葬祭互助協会

笹川平和財団

外務省 日本 NGO 支援無償資金協力\*1

(財)日本国際協力システム

(財)地球市民財団

(財)庭野平和財団

公益信託大成建設自然・歴史環境基金

(特活)イーパーツ(eparts)\*2

\*1 外務省草の根無償資金協力(1989年度創設)のうち日本のNGOを対象とする部分と、「NGO緊急活動支援無償」を2002年度に統合・拡充したもの。

\*2 パソコン寄贈

## CanDo の 10 年

(1997)

9月、設立準備を開始。10月から調査。11月、ナイロビ事務所を設立。12月、東京で設立総会を開催。

**1998**

1月1日、設立。ケニア共和国東部州ムインギ県ヌー郡で小学校への教科書配布事業を開始。診療所整備の形で保健にかかわる。

**1999**

ヌー郡で教室建設・補習を開始。ナイロビのルーベン・スラム在住の高校生への奨学金支援を活動に。特定非営利活動法人となる。

**2000**

ヌー郡でモデル小学校における環境活動を開始。

**2001**

ムイ郡で出産適齢期女性への基礎保健トレーニングを開始。

**2002**

保健トレーニング修了者のグループ活動への支援を開始

**2003**

幼稚園教師に対する参考書配布と保健トレーニングの実施から、幼児育成を開始。中間評価を実施。

**2004**

1月、ヌー郡での「基礎教育改善事業」を開始。期間は3年間。伝統助産婦トレーニングを実施。エイズ学習会を開始。新しい事業地の調査を行ない、グニ郡に決定。

**2005**

グニ郡で基礎保健トレーニングを実施。

**2006**

11月から、グニ郡において「学校地域社会に支えられた子どもの教育および健康の保障改善事業」を実施。期間は約3年間。12月、ヌー郡における「基礎教育改善事業」を完了。

**2007**

1月、ヌー郡で事業評価を終了(2006年11月～)。

## ケニアの 10 年

1997

総選挙でモイ大統領再選。エルニーニョ現象で豪雨。

1998

8月、米国大使館爆破テロ事件。

1999

干ばつ。ヌー郡がヌー郡とムイ郡に分かれる。「エイズは国家的災害」宣言。

2000

干ばつが深刻に。

2002

11月、モンバサでテロ。12月、総選挙で政権が交代。

2003

無償初等教育が開始。

2005

憲法改正案が国民投票で否決され、内閣解散。

2006

好景気にわく。

2007

12月の総選挙後、暴動が発生。

ケニア共和国													
東部州ムインギ県													ナイロビ市スラム
ヌー郡				ムイ郡				ゲニ郡				教育	
教育	教育 + 保健	幼児育成	教育 + 保健	教育	教育 + 保健	幼児育成	教育 + 保健	教育	教育 + 保健	幼児育成	教育 + 保健		
(1997)	★												
1998		★			★								
1999		★			★								
2000													
2001							★						
2002													
2003													
2004			★	★									
2005													
2006											★		
2007											★		

★は調査

**CanDo 10年のあゆみ**

2008年6月26日

特定非営利活動法人 **アフリカ地域開発市民の会 (CanDo)**

〒110-0001 東京都台東区谷中 5-4-3 電話/FAX: 03-3822-1041

E-mail: [tokyo@cando.or.jp](mailto:tokyo@cando.or.jp) ウェブサイト: <http://www.cando.or.jp/>